



**まち・ひと・しごと創生
津和野町人口ビジョン（改訂版）**

2020年（令和2年）3月
島根県 津和野町

目次

第1章 人口ビジョンについて	1
1 津和野町人口ビジョン(改訂版)の背景と趣旨	1
2 津和野町人口ビジョン(改訂版)の対象期間	1
3 国の地方人口ビジョン(改訂版)の考え方	2
4 国の長期ビジョン	3
(1)人口問題に対する基本認識 -国民の認識の共有が最も重要である	3
(2)今後の基本的視点	4
(3)目指すべき将来の方向	5
第2章 人口の現状分析	7
1 人口動向分析	7
(1)時系列による人口動向分析	7
(2)雇用及び就労等に関する分析	17
第3章 将来人口推計	24
1 将来人口推計と分析	24
(1)第1期との比較による検証	24
2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	29
(1)地域の産業経済に与える影響	29
(2)町民生活に与える影響	29
(3)町財政に与える影響	30
第4章 人口の将来展望	31
1 将来人口の展望	31
2 住民意識調査にみる特性	31
3 目指すべき将来の方向(今後の重点課題)	32
4 人口の将来展望	34

第1章 人口ビジョンについて

1 津和野町人口ビジョン(改訂版)の背景と趣旨

現在の津和野町人口ビジョンは、2014年(平成26年)12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」という。)及び「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について(通知)」(閣副第979号)に基づき、本町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして、2016年(平成28年)1月に策定されました。

本町の人口は減少を続け、2015年(平成27年)の国勢調査人口実績値は7,653人となっています。前回2010年(平成22年)を基本とした第1期人口ビジョンで国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した7,502人からは151人増加しています。

また、国では、2019年(令和元年)6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019年」を策定し、これを受けて本町でも2020年(令和2年)度から5年間の「第2期まち・ひと・しごと創生 津和野町総合戦略」の策定を行いました。

同総合戦略を実効性あるものとするためには、本町として特に取り組むべき課題を明確にし、ターゲットに即した対策を講じることが必要です。

このため、最新の統計資料等に基づき、新たな人口ビジョンを策定し、本町の人口動向や将来推計、重点課題等を明らかにしました。

人口減少が続く中、いかに減少傾向を抑制し、安定化を図るかが重要であり、新たな人口ビジョンでは、これに向けた本町としての取組の方向性を定めます。

2 津和野町人口ビジョン(改訂版)の対象期間

対象期間は、2015年(平成27年)から2060年(令和42年)までを基本とします。

3 国の地方人口ビジョン(改訂版)の考え方

国の地方人口ビジョン(改訂版)については、2019 年(令和元年)6月 21 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」と併せて示させた「地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年6月版)」に基づいて作成しました。

地方人口ビジョンの位置付けは以下のとおりです。

- 地方人口ビジョンは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。
- 地方人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられることを十分に認識して、策定する必要がある。
- 地方版総合戦略を策定する際には、国の総合戦略を勘案することとされており、地方人口ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョンを勘案することが望まれる。
- 国の第1期長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望等国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されている。地方人口ビジョンにおいても、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等が提示されることが望まれる。

4 国の長期ビジョン

国の長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的とし、2014年(平成26年)12月27日に閣議決定されました。

以下に、国の長期ビジョンの概要を示します。

(1)人口問題に対する基本認識 -国民の認識の共有が最も重要である

①「人口減少時代」の到来

○2008年(平成20年)に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。

- ・2020年代初めは毎年60万人程度の減少だが、2040年代頃には年100万人程度の減少にまで加速する。

○人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。

- ・人口減少は、①第一段階(若年減少、老年増加)、②第二段階(若年減少、老年維持・微減)、③第三段階(若年減少、老年減少)を経て進行。東京都区部や中核市は「第一段階」だが、地方は既に「第二・三段階」に突入。2010年(平成22年)～2040年(令和22年)の間に、東京都区部は▲6%に対して、人口5万人以下の地方都市は▲28%、過疎地域市町村は▲40%で、人口急減という事態。

○人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

- ・地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退。

②「人口減少」が経済社会に与える影響

○人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。

- ・人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれ(人口オーナス)。

○地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

- ・このまま推移すると、2050年(令和32年)には、現在の居住地域の6割以上で人口が半分以上に減少、2割の地域では無居住化すると推計されている。

③東京圏への人口の集中

○東京圏には過度に人口が集中している。

- ・東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な課題を抱えている。

○今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

- ・人口流入は東京圏だけ(年間転入超過数：約10万人)であり、今後、東京オリンピックの開催や高齢化の進展は人口流入を増幅させる可能性。

○東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

- ・このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行。地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いている。

(2) 今後の基本的視点

① 人口減少問題に取り組む意義

○人口減少に対する国民の危機感が高まっている。

- ・世論調査結果(2014 年(平成 26 年)8月)では、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答。

○的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。

- ・先進国の中でも、いったん出生率が低下しながら、回復している国々が存在(フランス：1993 年 1.66→2010 年 2.0、スウェーデン：1999 年 1.50→2010 年 1.98)。

○人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

- ・出生率の向上が早いほど、効果は大きい。出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口は概ね 300 万人ずつ減少。

② 今後の基本的視点

○3つの基本的視点から取り組む。

- ・人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

①「東京一極集中」の是正

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐ。

- ・第一に、地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。東京都在住者の4割は「移住する予定」または「今後検討したい」という調査結果。
- ・第二に、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。18～34 歳の未婚男女の9割程度は結婚の意思、また、夫婦が予定する平均子ども数は2010 年(平成 22 年)で 2.07 人。

○若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

- ・結婚の希望の実現のためには、「質」を重視した雇用を確保し、安定的な経済的基盤の確保をすることが必要。「子育て支援」は喫緊の課題。また、男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現が重要。

(3) 目指すべき将来の方向

① 「活力ある日本社会」の維持のために

◎今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである

○人口減少に歯止めをかける。

- ・出生率が人口置換水準(2.07)に回復することが人口の安定する必須の条件。
OECDレポート(2005 年)では、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充等の対策が講じられれば、出生率は 2.0 まで回復する可能性があるとの推計。

○若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。

- ・国民希望出生率 1.8 は、OECD 諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の結婚・子育て希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると、2060 年(令和 42 年)に 1 億人程度の人口が確保される。

- ・2030 (令和 12)～2040(令和 22)年頃に出生率が 2.07 まで回復した場合、2060 年(令和 42 年)には総人口 1 億人程度を確保し、2090 年(令和 72 年)頃には人口が定常状態になると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は 2050 年(令和 32 年)に 35.3% でピークに達した後は低下し始め、2090 年(令和 72 年)頃には現在とほぼ同水準の 27%程度にまで低下する。若返りにより、「働き手」の増加が経済成長を牽引する等経済的に好環境となる(人口ボーナス)。さらに高齢者が「健康寿命」を延ばすと、事態はさらに改善。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

② 地方創生がもたらす日本社会の姿

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- ・地方創生が目指すのは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成すること。人口拡大期の全国一律のキャッチアップ型の取組ではなく、地方自らが地域資源を掘り起こし、それらを活用する取組が必要。また、地方分権の確立が基盤となる。

○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

- ・都市部から地方への新しいひとの流れを強くし、外部の人材を取り込んでいくことが重要。また、地域内や国内にとどまらず、海外の市場とつながっていくことは、農林水産業や観光等で大きな飛躍のチャンスとなる。

○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

- ・地方創生が実現し、人口減少に歯止めがかかれば、地方の方が先行して若返

る。地方において、豊かな地域資源や ICT を活用して、新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生することが期待される。

○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

- ・地方創生は、地方と東京圏を対立構造と考えるものではない。東京圏の人口集中・過密化の是正により、東京圏が抱える課題の解決につながる。東京圏は、日本の成長のエンジンとしての重要性は変わらず、今後は世界をリードする「国際都市」として発展していくことを期待。

○地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

第2章 人口の現状分析

1 人口動向分析

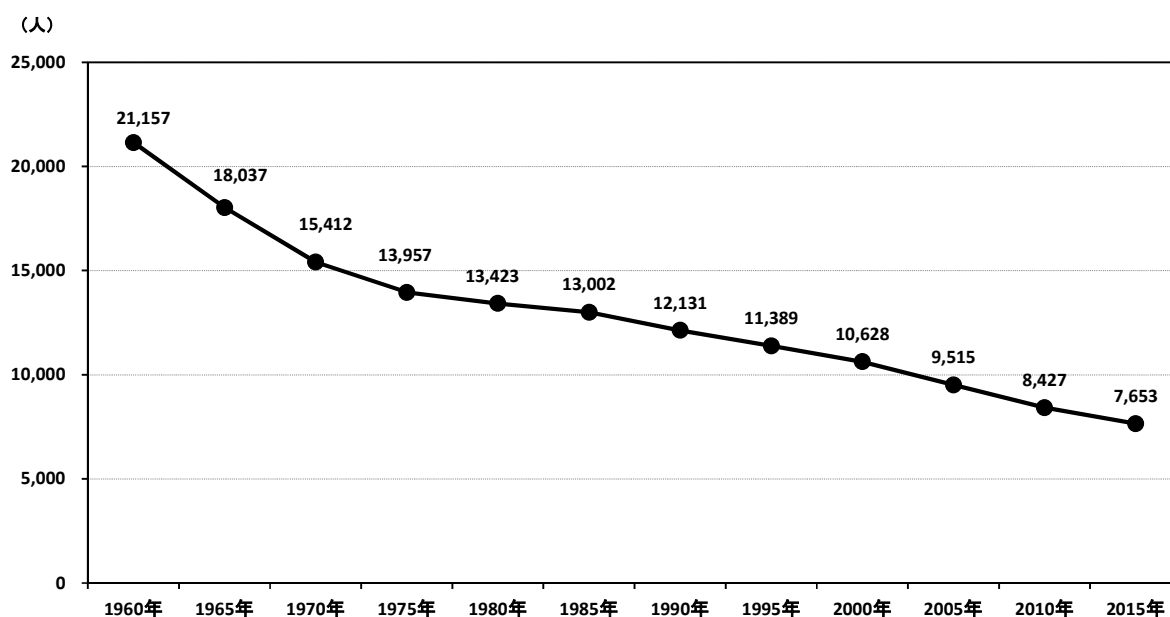
(1) 時系列による人口動向分析

本町の過去から現在に至る人口推移を把握した上で、自然増減及び社会増減が本町の人口推移に与えた影響を分析します。

① 総人口の推移

- ・人口の推移をみると戦後一貫して減少傾向が継続しており、高度経済成長期やバブル経済期に職を求め他地域(都市部等)に流出が進んだと考えられます。
- ・人口は、1960年(昭和35年)～1970年(昭和45年)にかけて5年間に15%弱減少しましたが、その後減少率は鈍化しました。

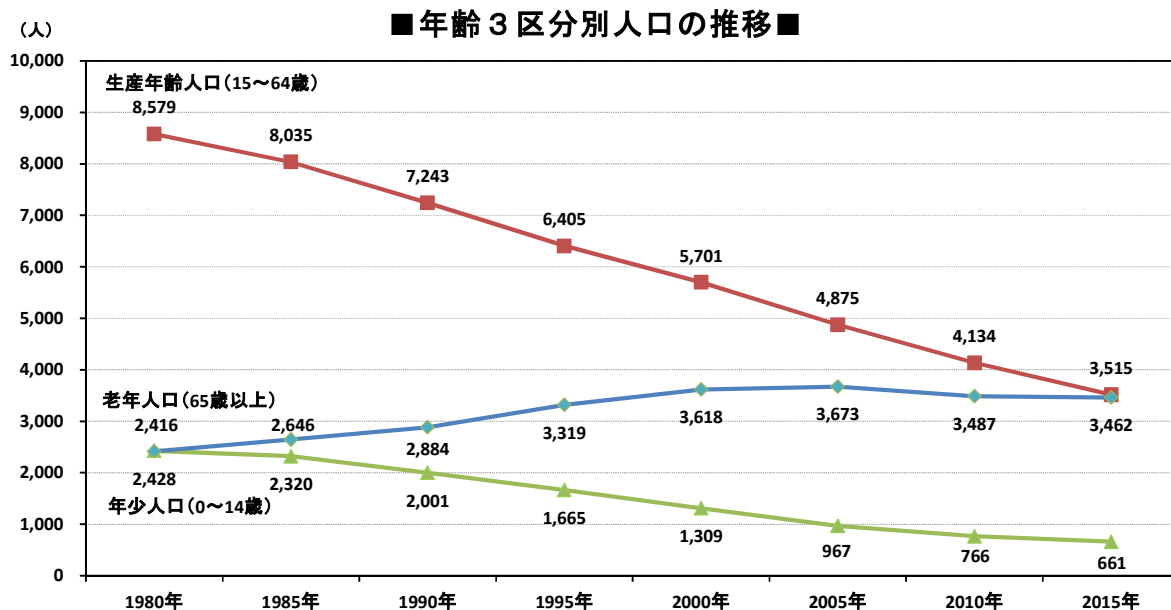
■ 総人口の推移 ■



資料：国勢調査

②年齢3区分別人口の推移

- ・生産年齢人口、年少人口は、一貫して減少しています。
- ・老年人口は、2005年(平成17年)をピークに減少しています。

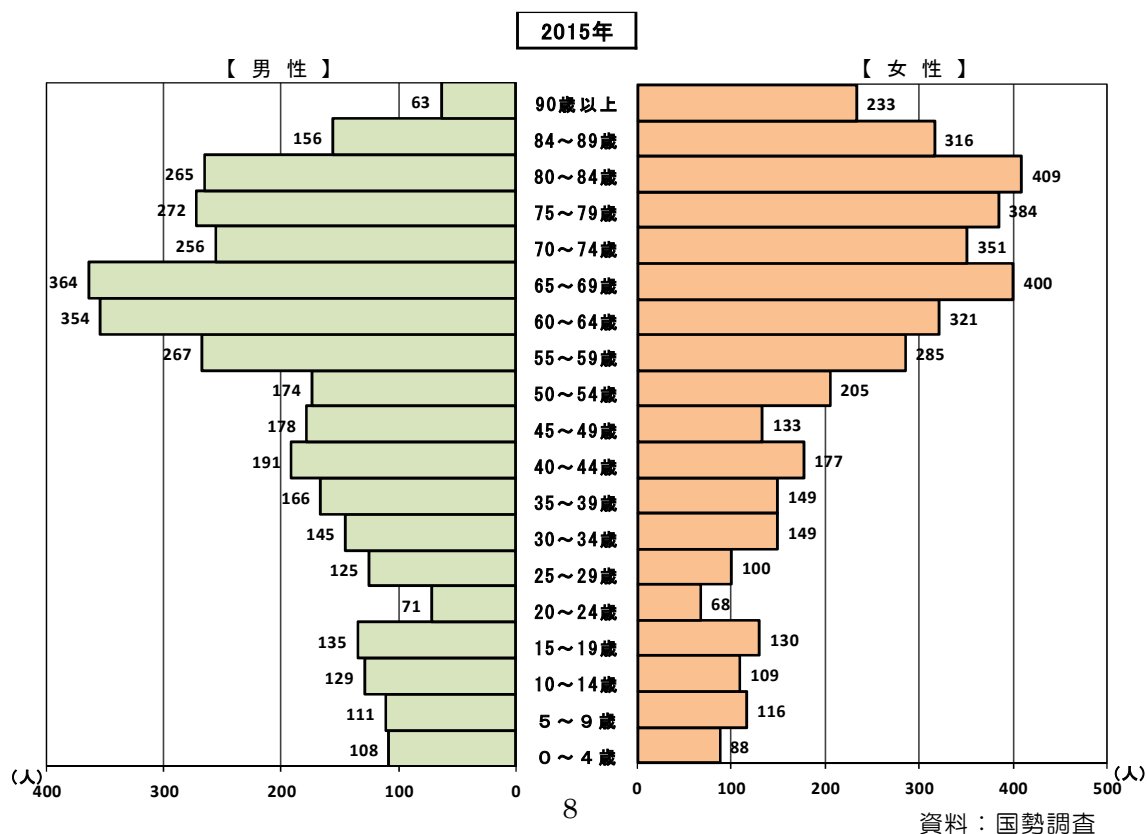


資料：国勢調査
※年齢不詳分を除く。

③性別年齢別人口構成

- ・本町の年齢別人口構成は、2015年(平成27年)では、男女とも、生産活動を支え、子育て世代でもある20歳前後から50歳前後までの人口が特に少なく、それが地域の人口再生産力を低下させ、人口減少・少子高齢化に影響を与えていると予想されます。

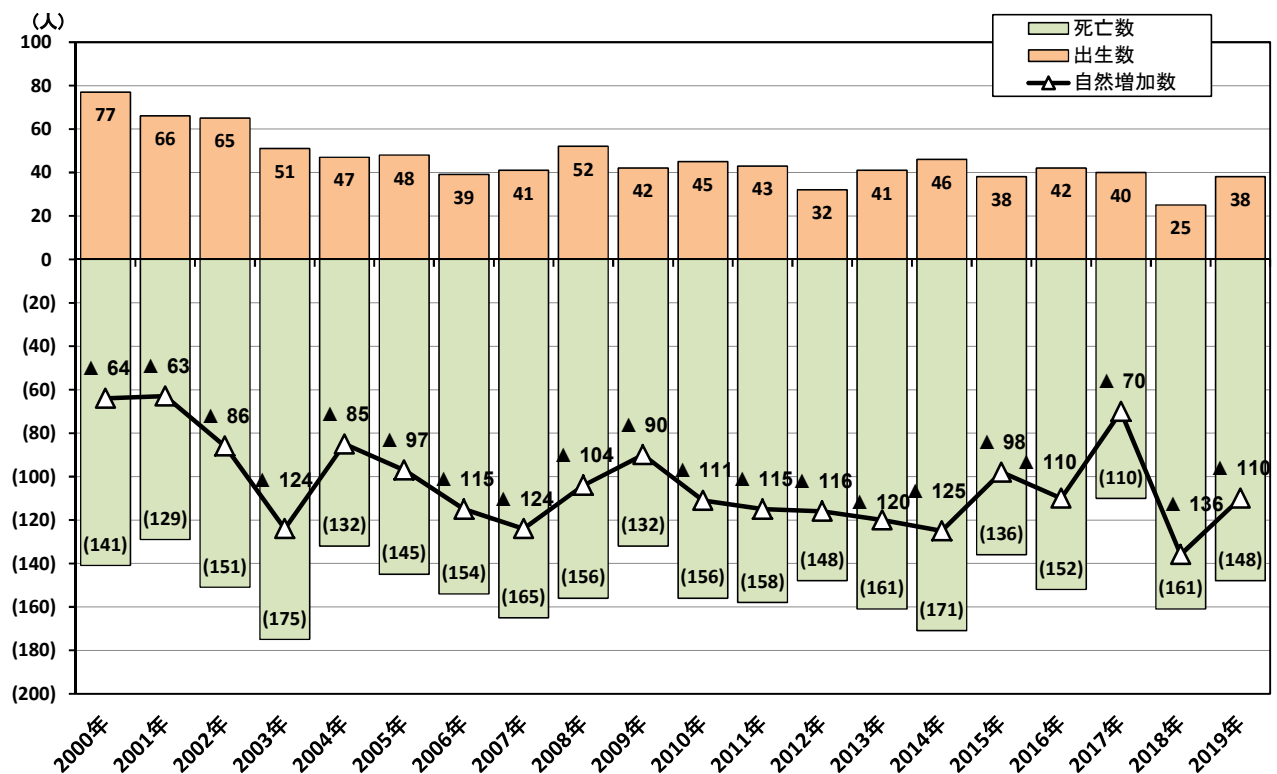
■性別年齢別人口構成(2015年(平成27年))■



④出生・死亡、転入・転出の推移

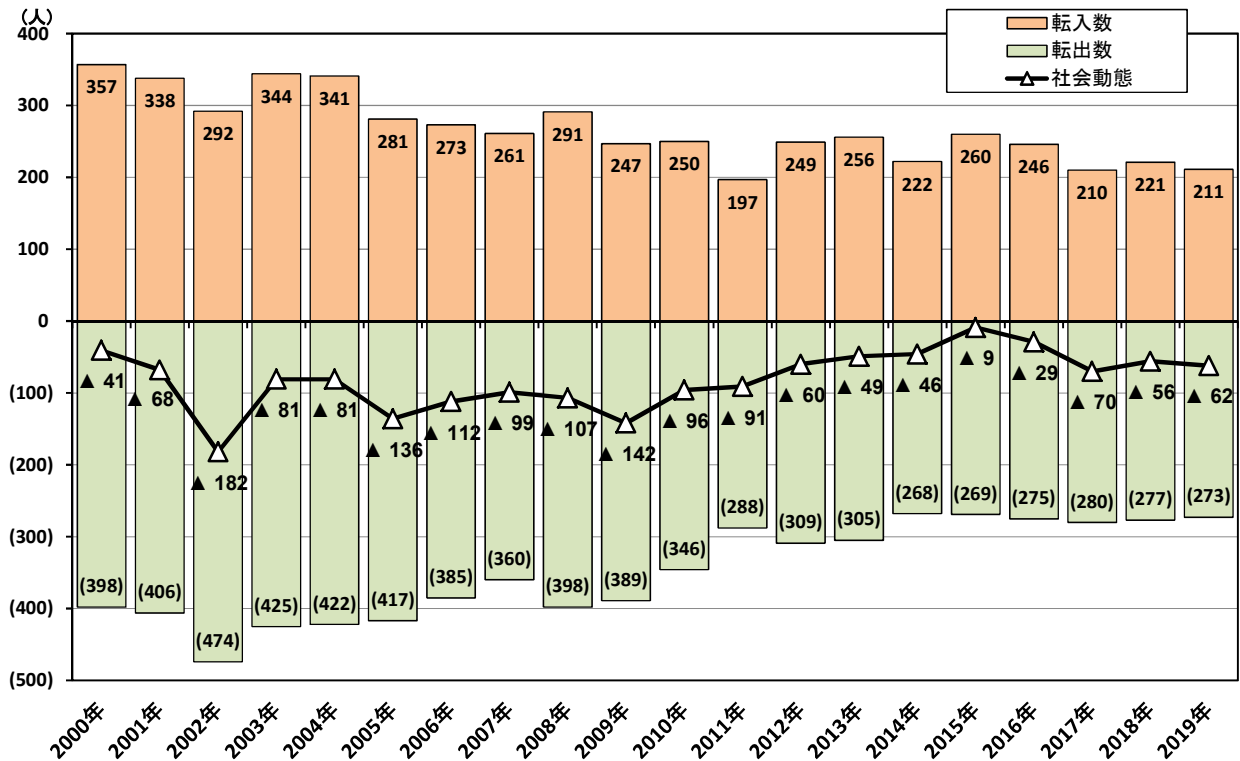
- ・自然増減では、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で、減少幅は増減を繰り返しながら 2017 年(平成 29 年)をピークに縮小傾向で推移していましたが、2018 年(平成 30 年)に拡大に転じ、2019 年(令和元年)には再び縮小しています。
- ・社会増減では、転入数、転出数ともに、増減を繰り返していますが、転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。

■ 出生数・死亡数の推移 ■



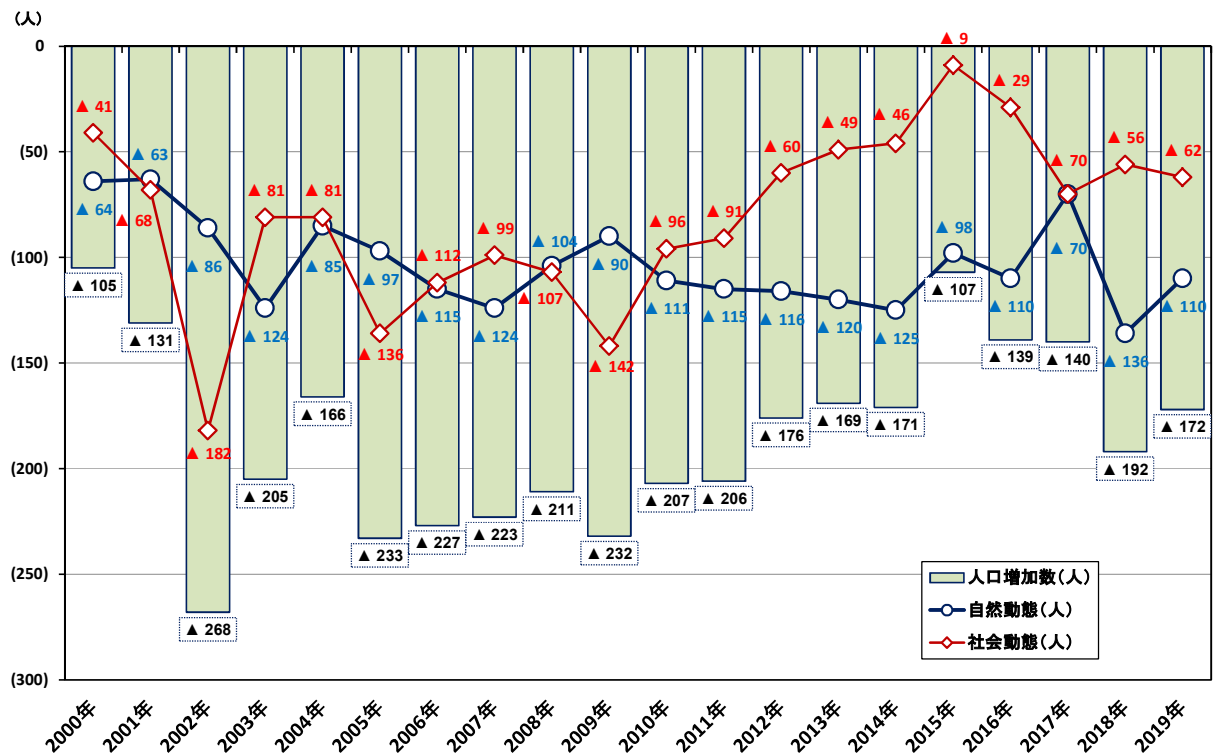
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）
 （2013 年までは 4 月 1 日～3 月末日、2014 年以降は 1 月 1 日～12 月 31 日までの数字、以下同様）

■ 転入数・転出数の推移 ■



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

■ 自然動態・社会動態の推移 ■

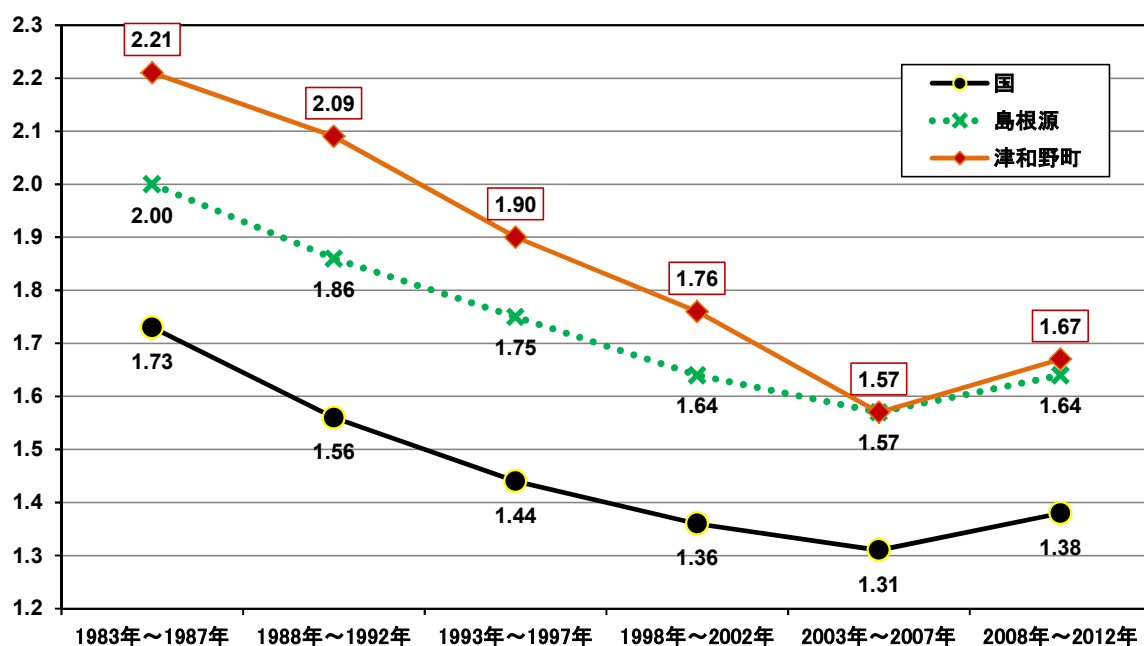


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

⑤ 合計特殊出生率及び未婚率の推移

- ・本町の合計特殊出生率は、減少し、2003 年(平成 15 年)～2007 年(平成 19 年)を底に増加に転じています。
- ・本町の合計特殊出生率は、国・県よりも高い水準で推移しています。
- ・本町の 2010 年(平成 22 年)と 2015 年(平成 27 年)の未婚率を比較すると、男性では 30-34 歳及び 40-49 歳で増加、女性では 30-49 歳で増加しています。

■ 合計特殊出生率（ベイズ推定値^注）の推移 ■



注【ベイズ推定値】推計対象となる過去の出生数が極小の場合など、推計値に偏りや大きな変動が生じることを避けるため、当該市町村を含めた広域的な観測データから推計した数値

資料：人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)

※1983(昭和 58 年)～1987(昭和 62 年)は国に直接電話をして、国の「1.73」を確認。

※1988(昭和 63 年)～1992(平成 4 年)、1993(平成 5 年)～1997(平成 9 年)は国に確認したが、国全体の数値は算出していないとのこと。そのため、この 5 年間については、合計特殊出生率の該当年次の平均値とした。

■ 未婚率の推移（全体） ■

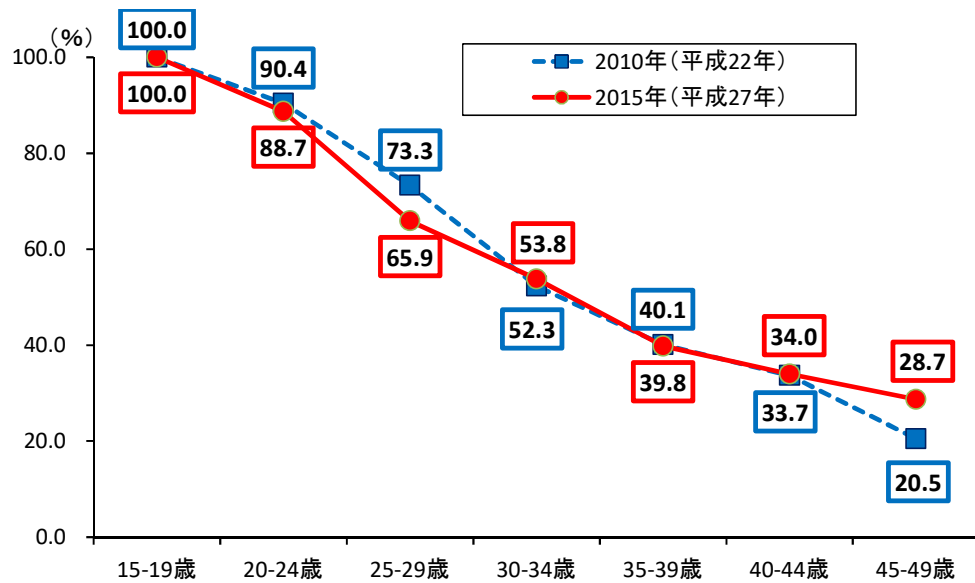
(単位: 人)

区分	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
未婚者数	265	120	129	125	94	93	67
既婚者数	0	19	94	169	221	275	244
未婚率(%)	100.0	86.3	57.8	42.5	29.8	25.3	21.5

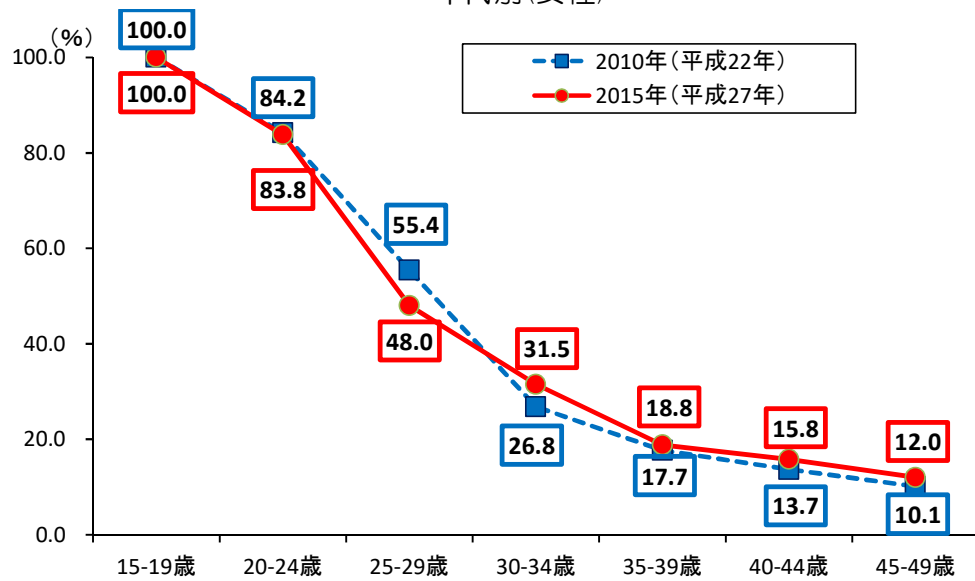
資料:「平成 27 年国勢調査 (10 月 1 日)」総務省

■ 未婚率の推移 ■

年代別(男性)



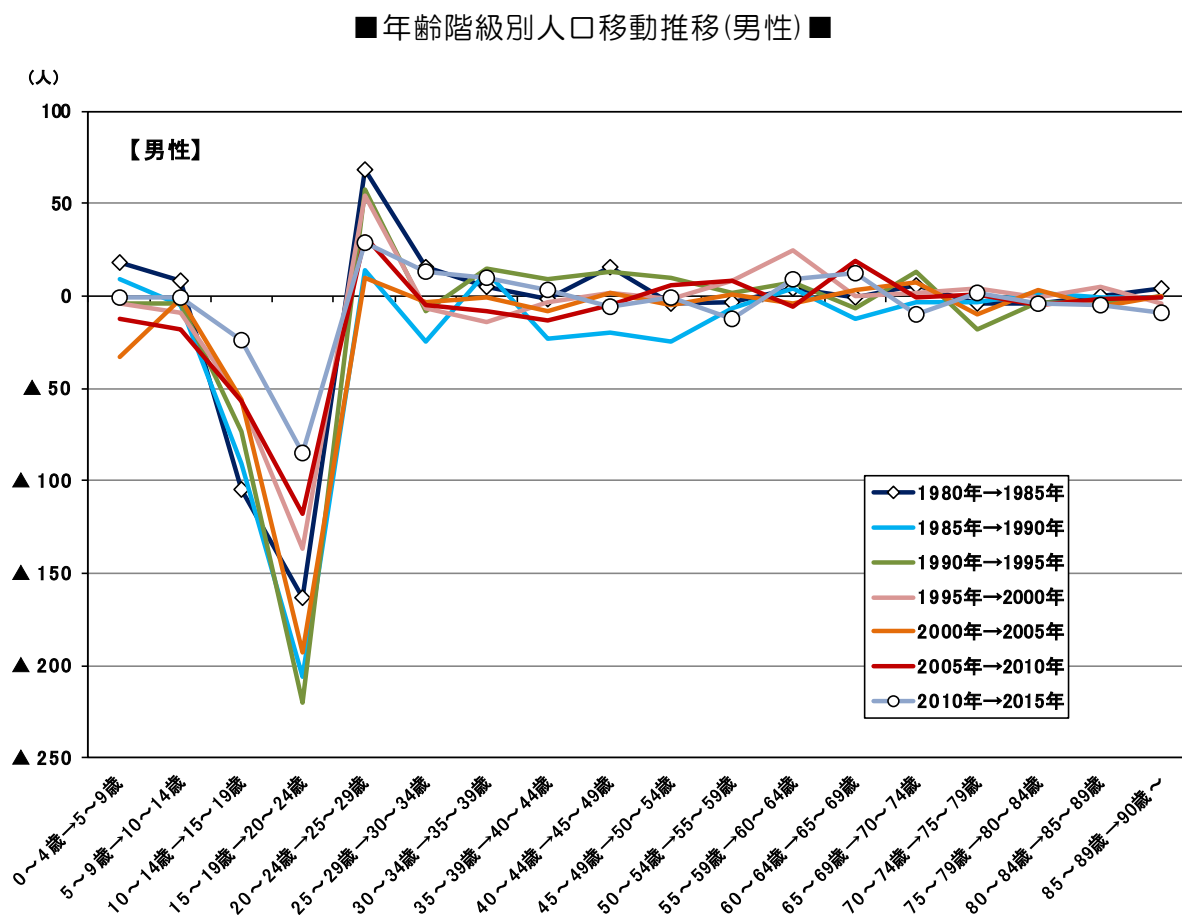
年代別(女性)



資料:「国勢調査 (各年 10 月 1 日)」総務省

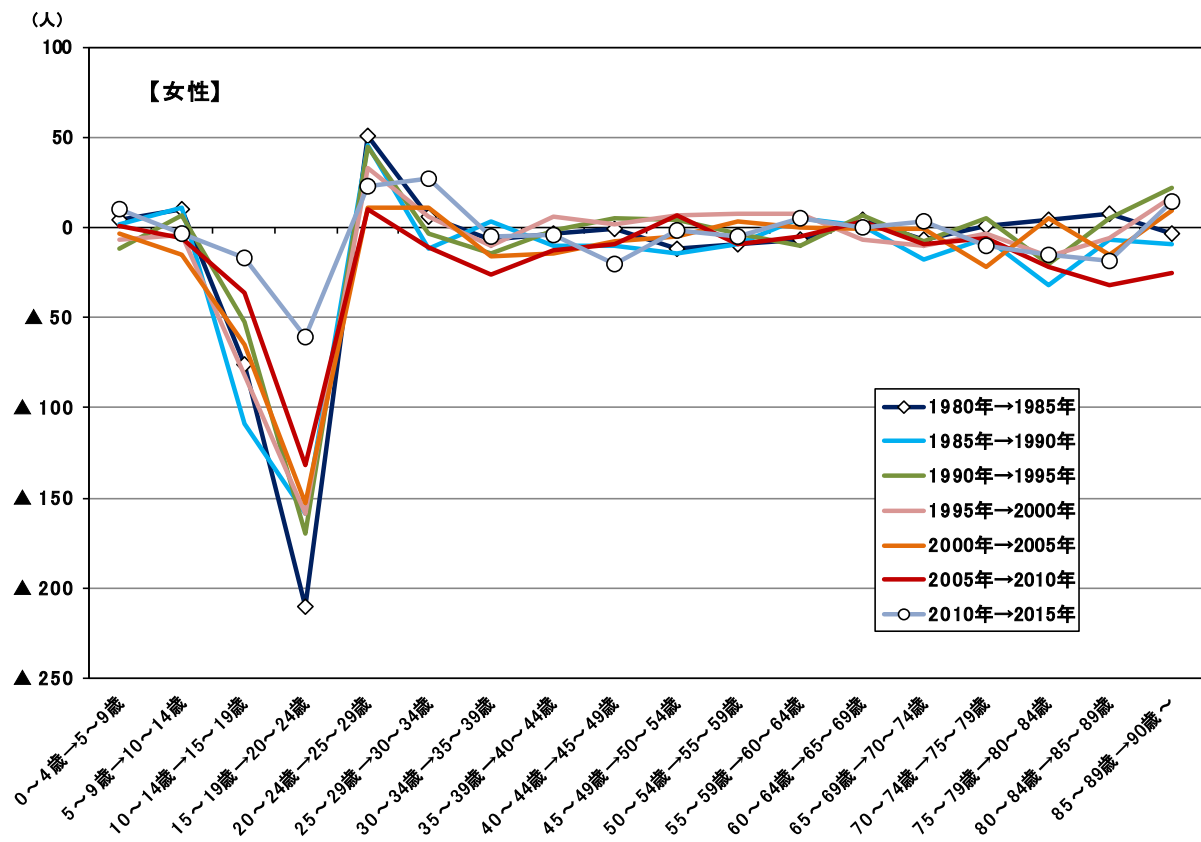
⑥性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- ・男女ともに、進学年代である10歳代で転出超過が顕著となっています。
- ・男女ともに、おおむね20歳代は転入超過となっています。



資料：「国勢調査(各年10月1日)」総務省
 ※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

■年齢階級別人口移動推移(女性)■



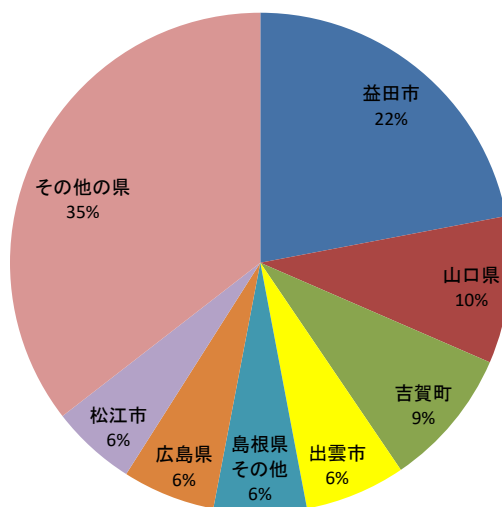
資料：「国勢調査(各年10月1日)」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

⑦地域別の人口移動

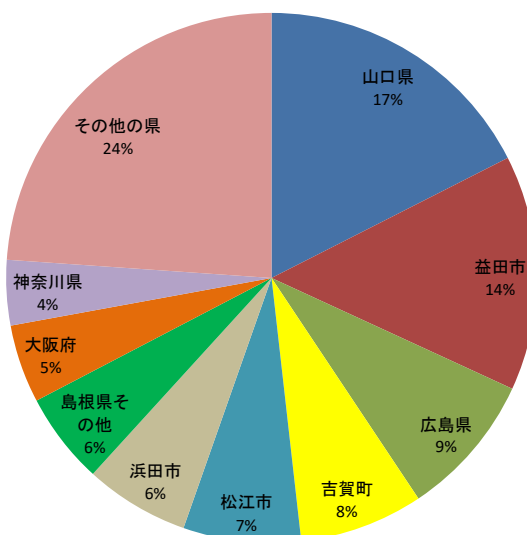
- ・県内で転入が多い地域は、男性では益田市が最も多く、女性では益田市、吉賀町の順となっています。
- ・県外で転入が多い地域は、男女とも山口県、広島県の順となっています。
- ・県内で転出が多い地域は、男性では松江市、浜田市、益田市、吉賀町、女性では益田市、吉賀町の順となっています。
- ・県外で転出が多い地域は、男女ともに山口県、広島県の順となっています。

■地域別の人口移動(転入：2018年(平成30年))■



資料：「住民基本台帳人口移動報告(2018年(平成30年))」総務省

■地域別の人口移動(転出：2018年(平成30年))■



資料：「住民基本台帳人口移動報告(2018年(平成30年))」総務省

⑧人口動向の整理

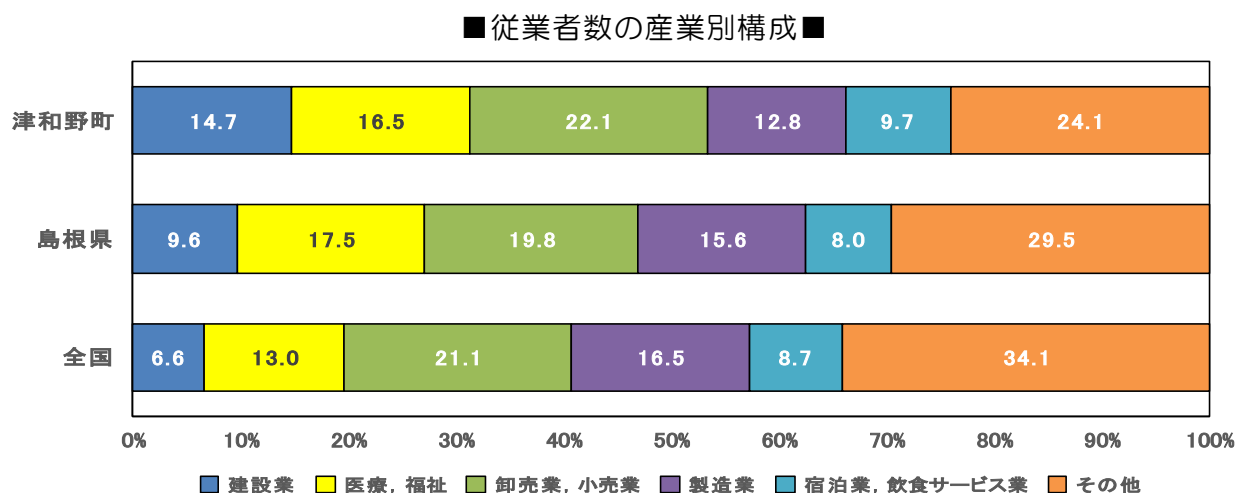
人口増減	●総人口は減少。 ●生産年齢人口(15～64歳)、年少人口(0～14歳)は一貫して減少。 ●老年人口は、2005年(平成17年)をピークに減少しています。
人口構成	●男女とも20歳前後から50歳前後までの割合が低い。 ●男女ともおおむね60歳以上の割合が高い。
自然増減	●一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で、減少数は2017年(平成29年)をピークに縮小傾向で推移していましたが、2018年(平成30年)に拡大に転換。
社会増減	●転入数、転出数ともに、増減を繰り返して、転出数が転入数を上回る社会減。
自然・社会増減の影響	●自然減は増減を繰り返し、近年、減少幅は拡大に転換。 ●社会減は増減の繰り返し。 ●自然減と社会減を合わせて人口は減少。
合計特殊出生率、未婚率	●合計特殊出生率は、減少し、その後、増加に転換。 ●合計特殊出生率は、国・県よりも高い水準で推移。 ●未婚率は、2010年(平成22年)と2015年(平成27年)の未婚率を比較すると、男性では30-34歳及び40-49歳で増加、女性では30-49歳で増加。
人口移動	●転出超過数は、近年、増加傾向。 ●男女とも、進学のと時期に転出超過が顕著。 ●男女ともに、20歳代は転入超過。 ●県内では転入は、男女ともに益田市が最も多い。 ●県外では転入は、男女ともに山口県が最も多い。 ●県内では転出は、男性は松江市、女性益田市が最も多い。 ●県外では転出は、男女ともに山口県が最も多い。

(2)雇用及び就労等に関する分析

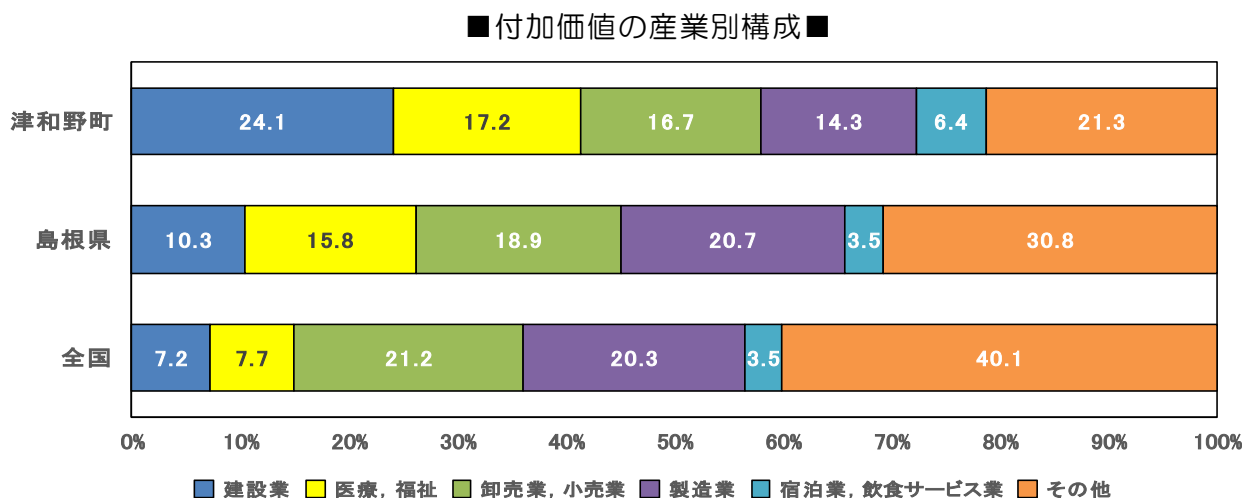
本町において雇用及び就労の場を提供している産業とその動向を把握するため、本町の産業構成や産業動向を整理します。

①本町の産業構成

- ・本町の従業者の構成比は、全国や県に比べ、卸売業・小売業、建設業、宿泊業・飲食サービス業の割合が高くなっています。一方、製造業の割合は低くなっています。なお、医療・福祉の割合は国よりも高く県よりも低くなっています。
- ・本町の付加価値の構成比は、全国や県に比べ、建設業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービスの割合が高くなっています。一方、卸売業・小売業、製造業の割合は低くなっています。



資料：「平成 28 年経済センサスー活動調査」経済産業省
※従業者は事業従事者

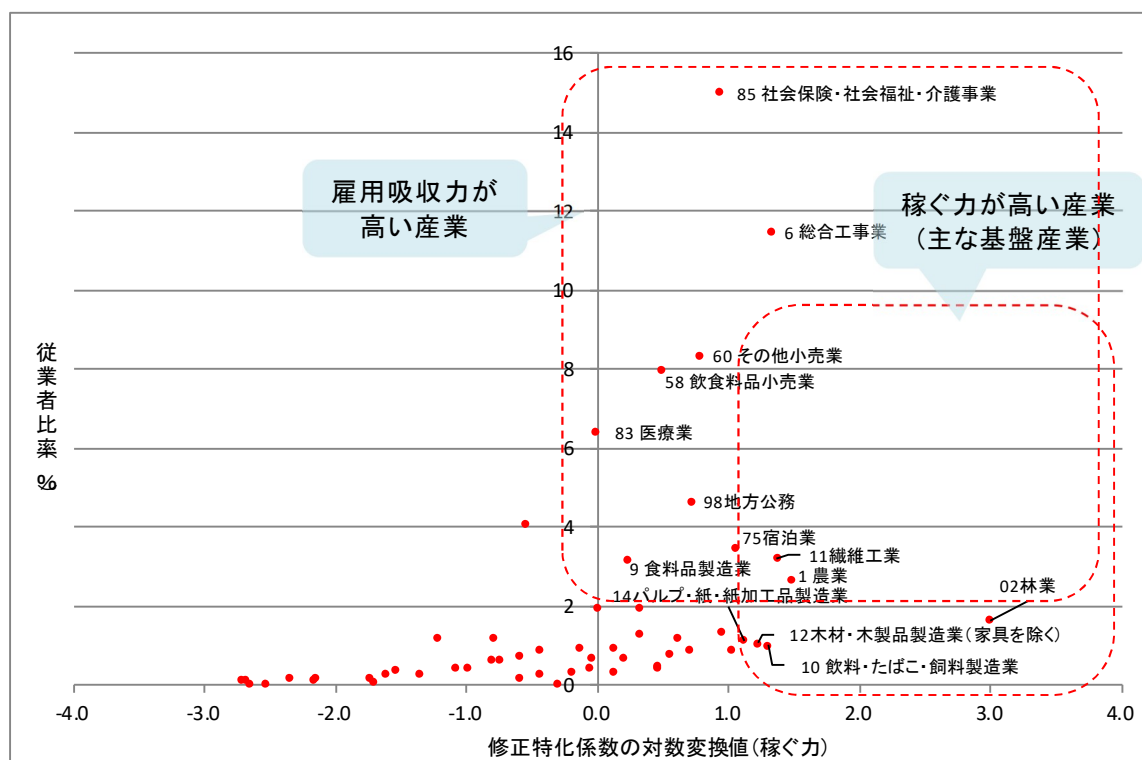


資料：「平成 28 年経済センサスー活動調査」経済産業省

②本町の産業特性

- 本町では、社会保険・社会福祉・介護事業、総合工事業、その他の小売業、飲食料品小売業、医療業、地方公務、飲食店、宿泊業、繊維工業、食料品製造業、農業等の従業者比率が高く、これらの産業が地域の雇用を支えています。
- 地域の「稼ぐ力」を表す修正特化係数は、林業、農業、繊維工業、総合工事業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業で高く、これらの産業が本町において外貨を稼いでいる基盤産業となっています。

■従業者比率と修正特化係数■



資料：「地域の産業・雇用創造チャート(2018 年(平成 30 年)12 月 14 日)総務省」(「平成 28 年経済センサス - 活動調査」ベース)

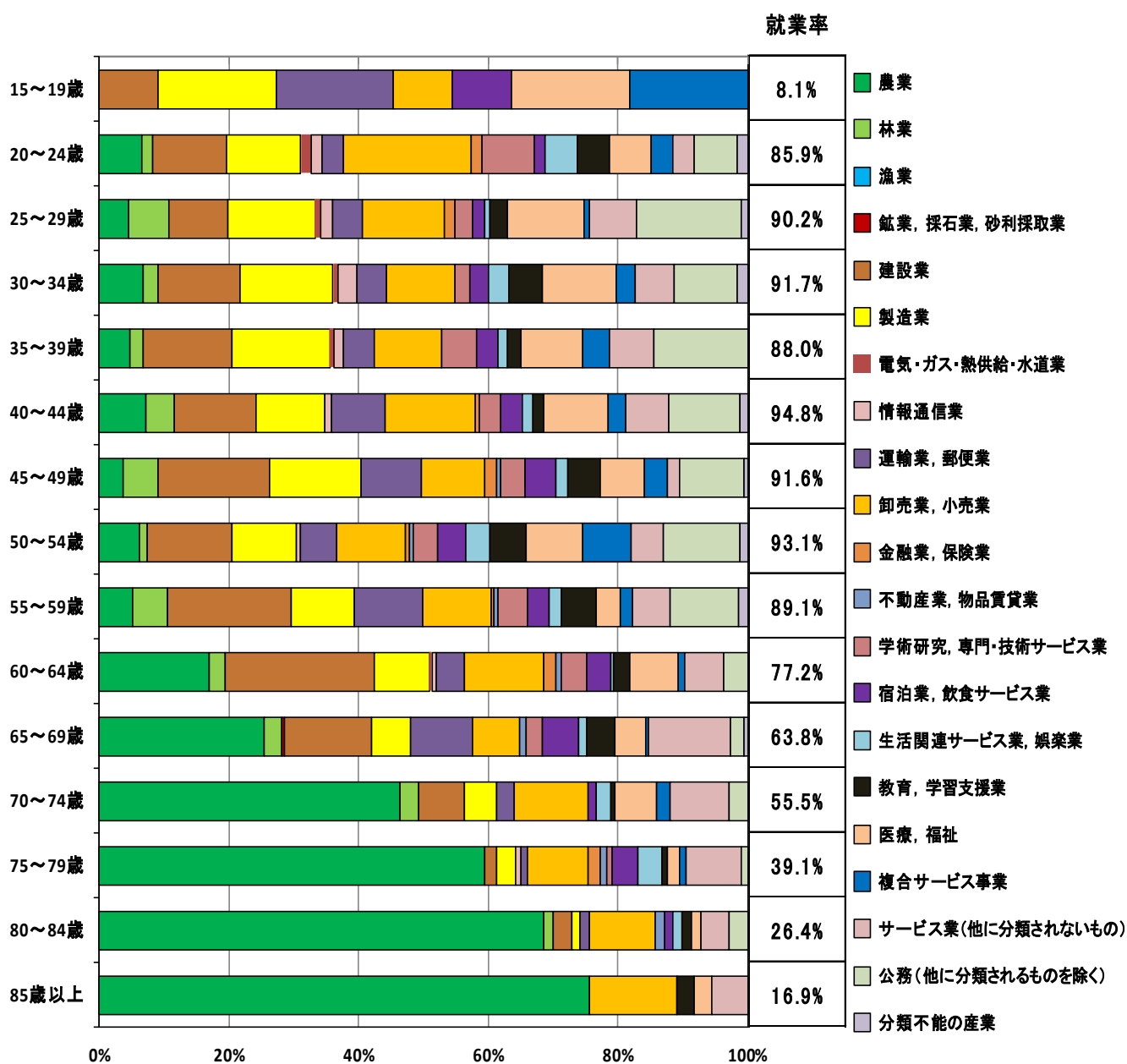
※番号は日本標準産業分類(中分類)に該当

- 基盤産業：市外が主な販売市場の産業で、農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業等です。一般に、基盤産業の雇用を新たに約 770 人分つくることで本町の人口の 1 万人を支えることができますといわれています。
- 従業者比率：本町の従業者総数に対するある産業の従業者数の割合(%)
- 修正特化係数：本町の産業の世界における強みを表す数値。

③年齢別就業率と産業構成

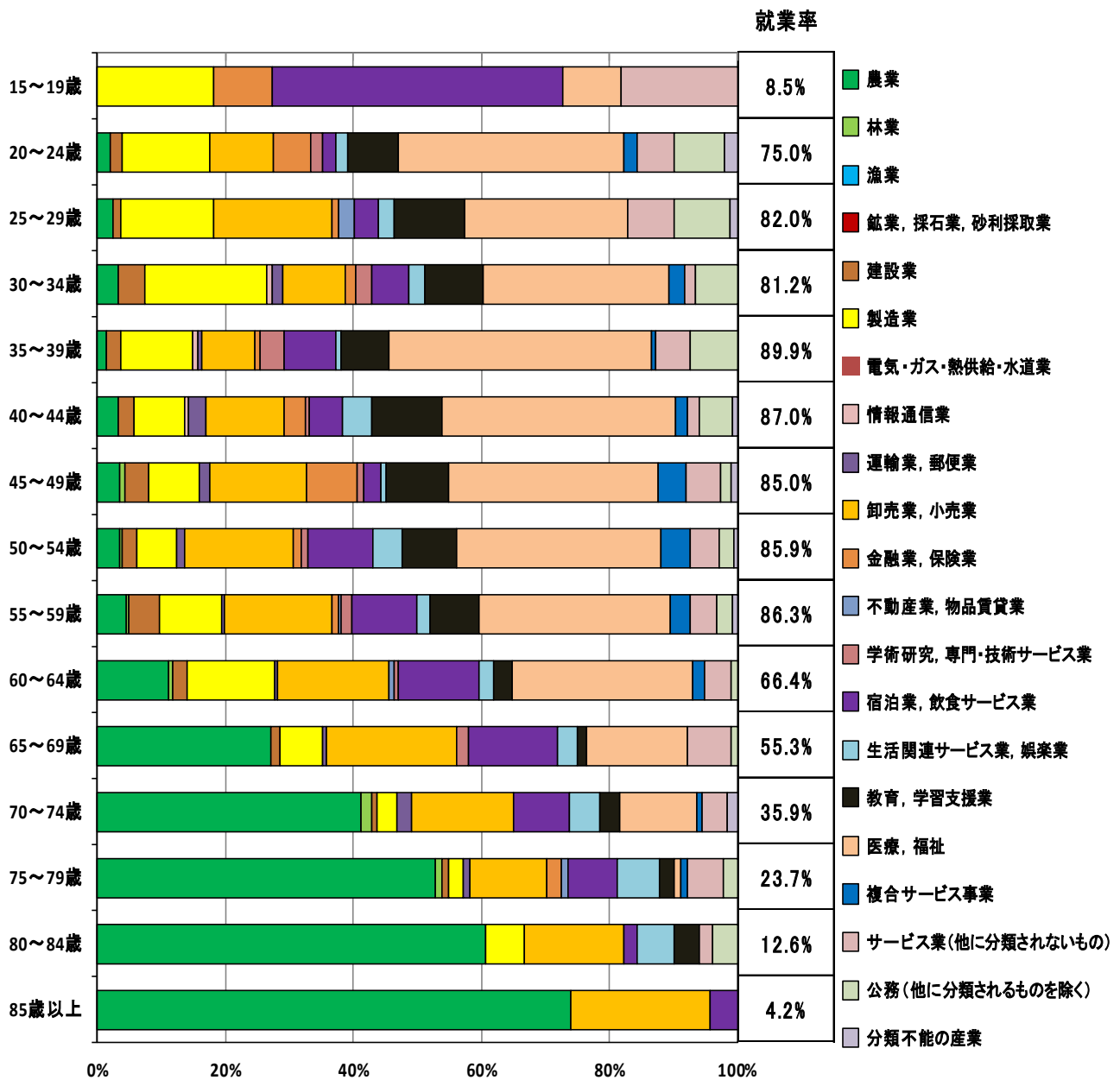
- ・男性では農業、建設業、卸売業・小売業、製造業、女性では医療・福祉、卸売業・小売業、農業の就業率が高い傾向にあります。
- ・男女ともに60歳を過ぎたあたりから、農業の割合が増加する傾向にあります。
- ・女性は全体的に男性より人口に占める就業人口の割合が少なく、20歳代から男性との差が開いています。結婚や出産を機に仕事を辞めるケースもあるものと考えられます。

■年齢別就業率と産業構成(2015年(平成27年)・男性)■



資料：「国勢調査(2015年(平成27年)10月1日)」総務省
 ※就業率は、年齢5歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

■ 年齢別就業率と産業構成(2015 年(平成 27 年)・女性) ■

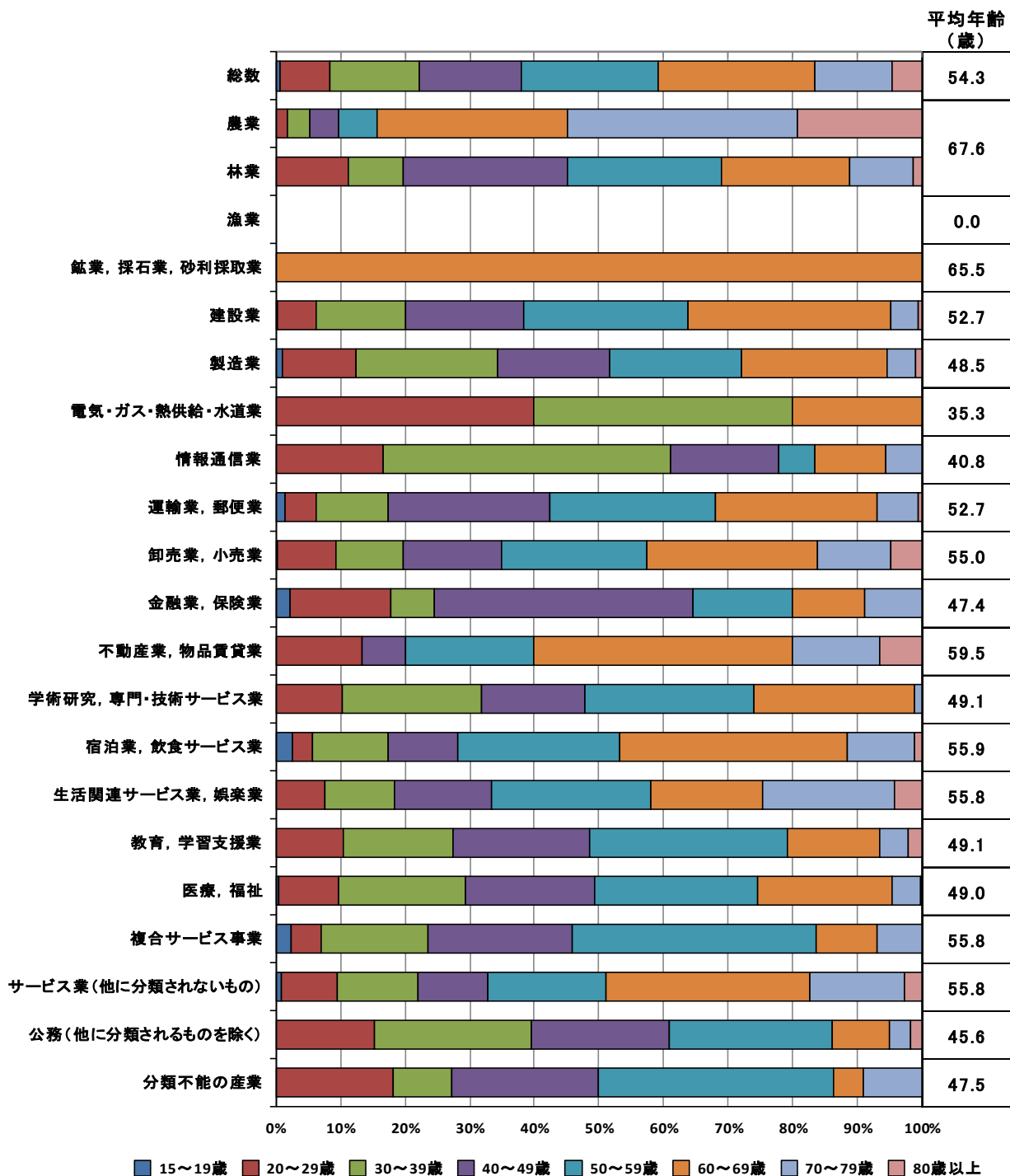


資料：「国勢調査(2015 年(平成 27 年)10 月 1 日)」総務省
 ※就業率は、年齢 5 歳階級別の人口に対する産業別人口の割合

④産業別就業人口の年齢構成

- ・農業の約 8 割以上が 60 歳以上となっており、特に農林業の平均年齢は約 68 歳となっています。本町の基幹産業の一つである農業では、後継者不足等により高齢化が進んでいるものと思われます。

■産業別就業人口の年齢構成(2015 年(平成 27 年))■



資料：「国勢調査(2015 年(平成 27 年)10 月 1 日)」総務省

⑤通勤・通学流動

- ・本町の通勤・通学流動をみると、通勤・通学先は益田市、吉賀町、浜田市の順に多く、通勤・通学してくる人も益田市、吉賀町、浜田市の順に多くなっています。
- ・益田市、浜田市へ通勤・通学する人よりも、これらの市町から津和野町へ通勤・通学してくる人は少なくなっています。
- ・また、益田市との通勤・通学流動がとびぬけて多く、一体的な生活圏を形成しているものと思われます。

■通勤・通学流動■

(単位:人)				(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	4,121	3,873	248	当地で従業・通学する者	3,740	3,527	213
自市町村で従業・通学	3,103	2,946	157	自市町村に常住	3,103	2,946	157
他市区町村で従業・通学	996	905	91	他市区町村に常住	613	557	56
県内	820	736	84	県内	478	442	36
松江市	4	2	2	松江市	4	4	—
浜田市	37	27	10	浜田市	9	9	—
出雲市	3	2	1	出雲市	6	6	—
益田市	648	582	66	益田市	398	363	35
吉賀町	128	123	5	大田市	1	1	—
他県	174	167	7	雲南市	1	1	—
				吉賀町	59	58	1
				他県	135	115	20

資料：「国勢調査(2015年(平成27年)10月1日)」総務省

⑥産業特性の整理

産業構造	●従業者の構成比は、全国・県に比べ卸業・小売業、建設業、宿泊業・飲食サービス業の割合が高く、製造業の割合は低い。なお、医療・福祉の割合は国よりも高く県よりも低い。 ●付加価値の構成比は、全国・県に比べ建設業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービスの割合が高く、卸・小売業、製造業の割合は低い。 ●社会保険・社会福祉・介護事業、総合工事業、その他の小売業、飲食料品小売業、医療業、地方公務、飲食店、宿泊業、繊維工業等を中心に雇用の場を提供。 ●林業、農業、繊維工業、総合工事業等が基盤産業として本町の地域経済を支持。
就業者	●男性は、農業、建設業、卸売業・小売業、製造業の就業者が多い。 ●女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、農業の就業者が多い。 ●男女ともに 60 歳を過ぎたあたりから、農業の就業者が増加。 ●女性は、男性より就業率が低く、特に 20 歳以降の就業率が男性よりも低い。 ●就業者の年齢は、基幹産業の一つである農業で高齢化。
通勤・通学	●益田市、吉賀町、浜田市との通勤・通学流動が多い。 ●益田市、浜田市へ通勤・通学する人よりも、これらの市町から津和野町へ通勤・通学してくる人は少ない。 ●益田市との一体的な生活圏を形成。

第3章 将来人口推計

1 将来人口推計と分析

(1) 第1期との比較による検証

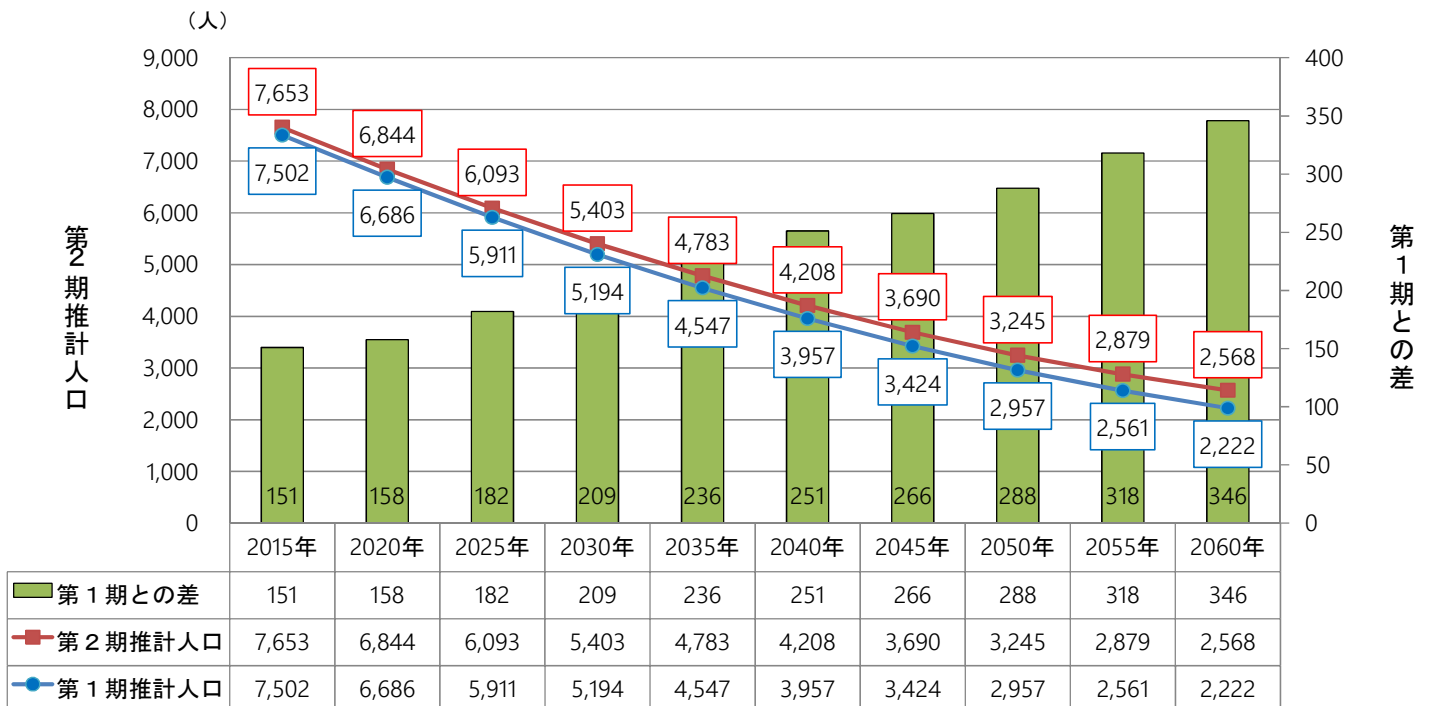
第2期人口ビジョンに関して、2019年(平成31年)3月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から、新たに、「国立社会保障・人口問題研究所の2018年(平成30年)推計「日本の地域別推計」」に準拠(まち・ひと・しごと創生本部提供)した推計人口が提示されました。

これと同じ条件で推計された第1期策定時の推計人口(2010年(平成22年)基準)とこの第2期の推計人口(2015年(平成27年)基準)との比較を通して、5年間の人口の推移を検証してみました。

①総人口

第1期推計人口に比べ、実績値である2015年(平成27年)の総人口は151人が増加し、その後、増加幅は拡大傾向で推移し、2060年(令和42年)には346人の増加が予想されます。

■第2期推計人口及び第1期推計人口との差■



(注)2015年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別推計」準拠(まち・ひと・しごと創生本部提供)

第1期は2013年(平成25年)推計、第2期は2018年(平成30年)推計でいずれもワークシートの

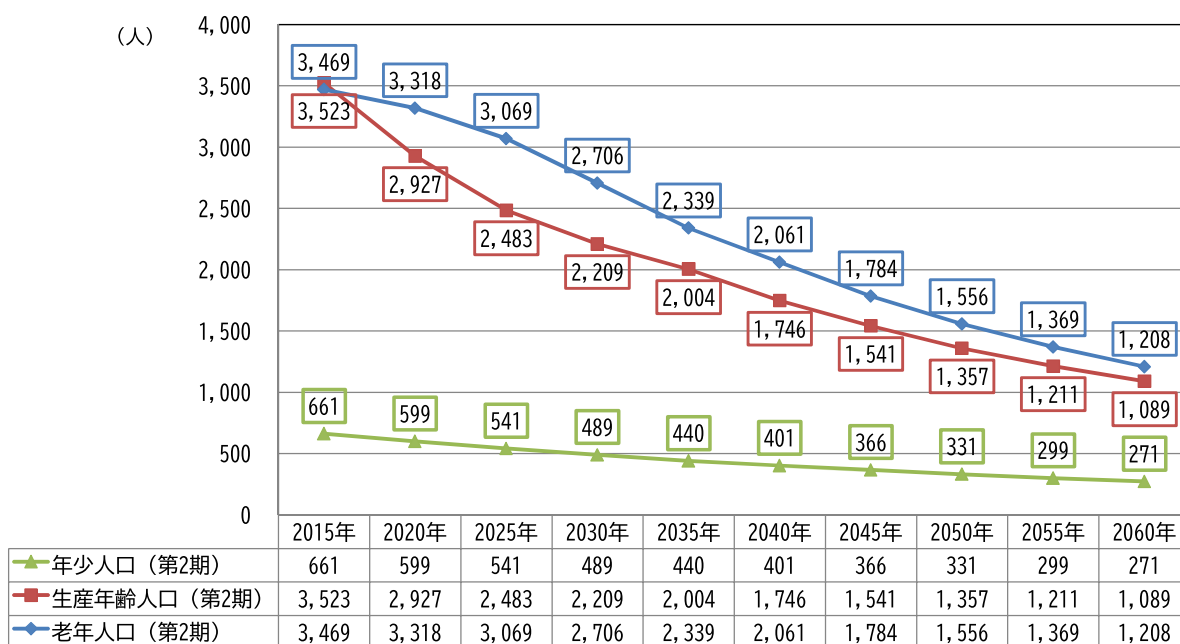
「パターン1」による ※2015年の第1期推計時は推計値、第2期推計時は実績値

※以下、年齢3区分別人口、生産年齢人口 男性及び女性15-49歳人口の出典は同様

②年齢3区分別人口

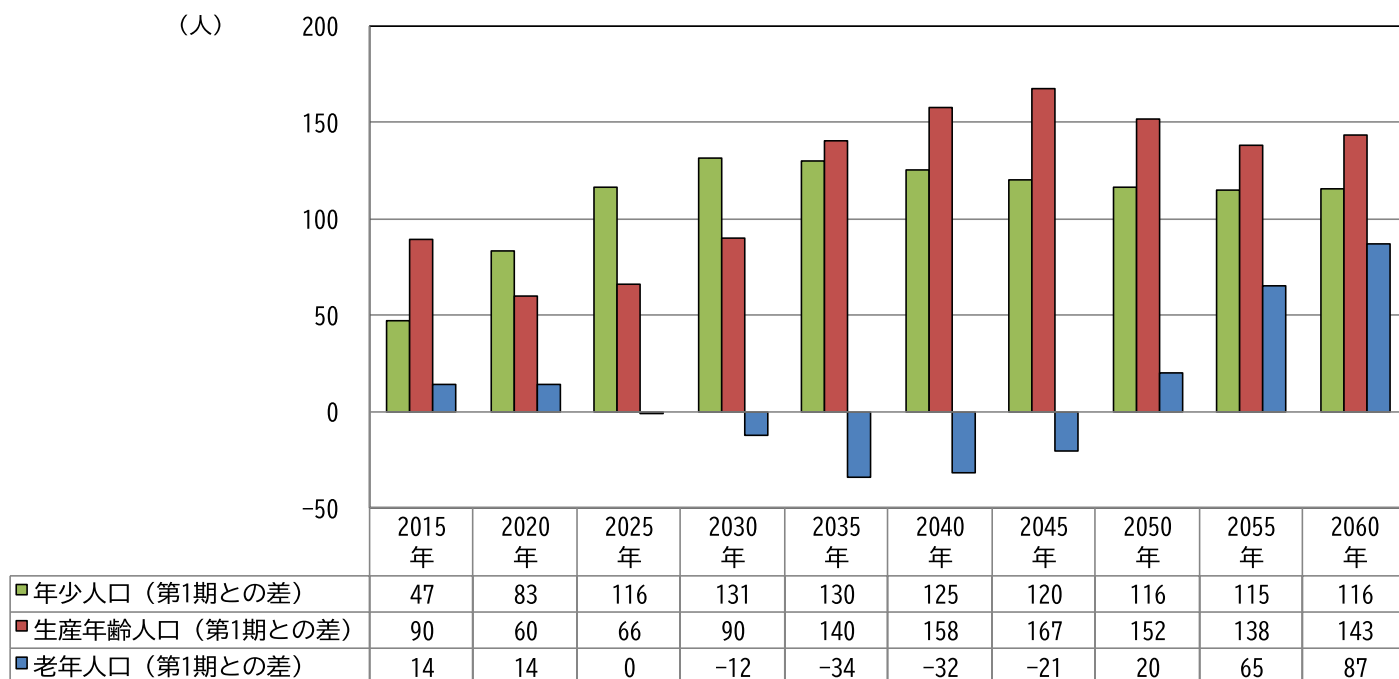
年齢3区分別人口をみると、第2期推計人口は、第1期推計人口に比べ生産年齢人口と年少人口は増加することが予想され、2060年(令和42年)には生産年齢人口は143人の増加、年少人口は116人の増加が予想されます。一方、老年人口は第1期に比べ2030年(令和12年)から2045年(令和27年)は減少することが予想されますが、それ以外の年は増加し、2060年(令和42年)には87人の増加が予想されます。

■第2期推計人口 年齢3区分別推計人口■



※2015年の年齢3区分別人口には年齢不詳分を按分した数値を含む。以下同様。

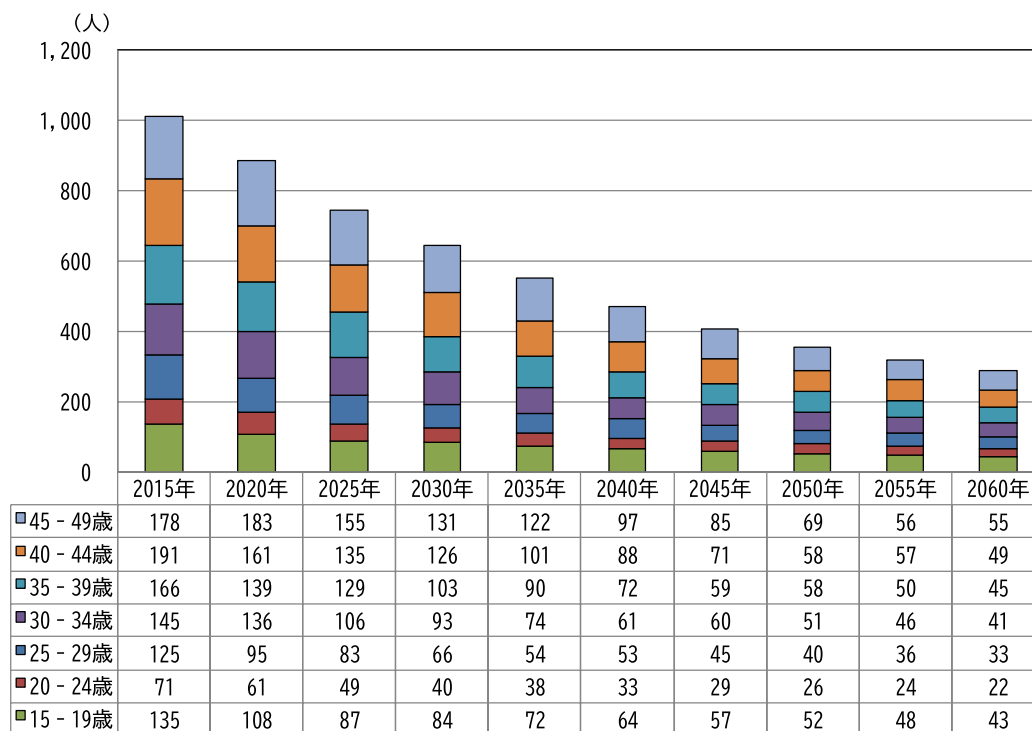
■年齢3区分別推計人口 第1期との差■



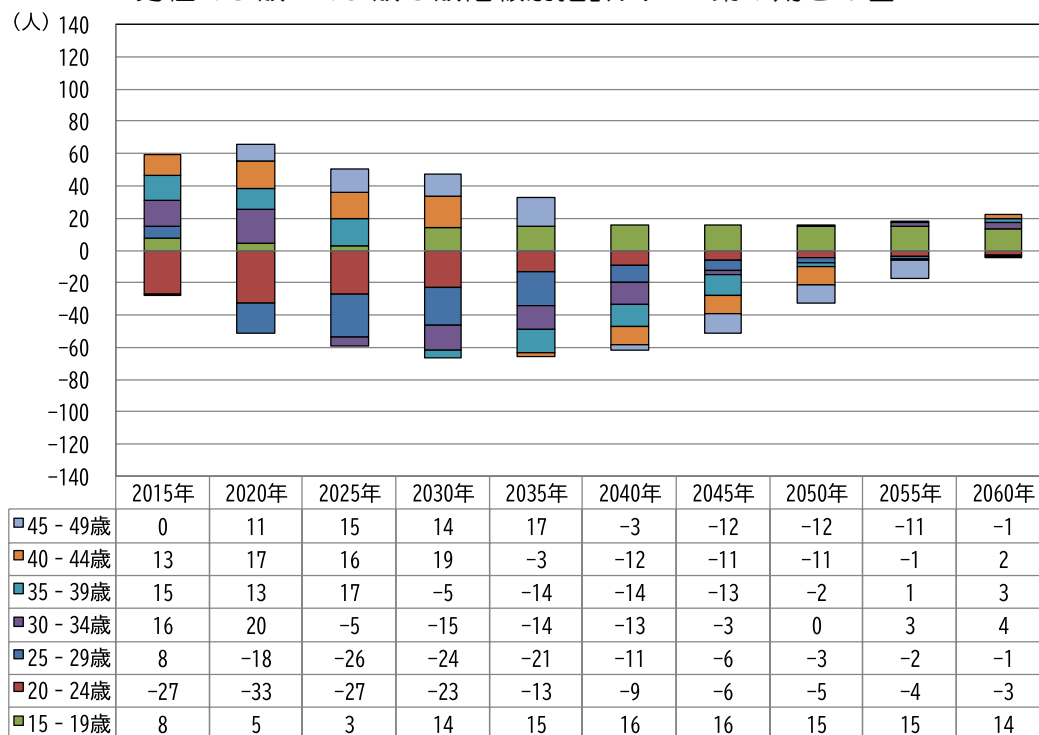
③生産年齢人口 男性 15-49 歳人口

今後さらに減少が予想される生産年齢人口のうち、中心となる 15-49 歳男性の推移をみると、第 2 期推計人口は第 1 期推計人口に比べ、主に 20-29 歳が減少幅の拡大に影響していますが、減少幅は徐々に縮小に向かうことが予想されています。

■第 2 期推計人口 男性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口■



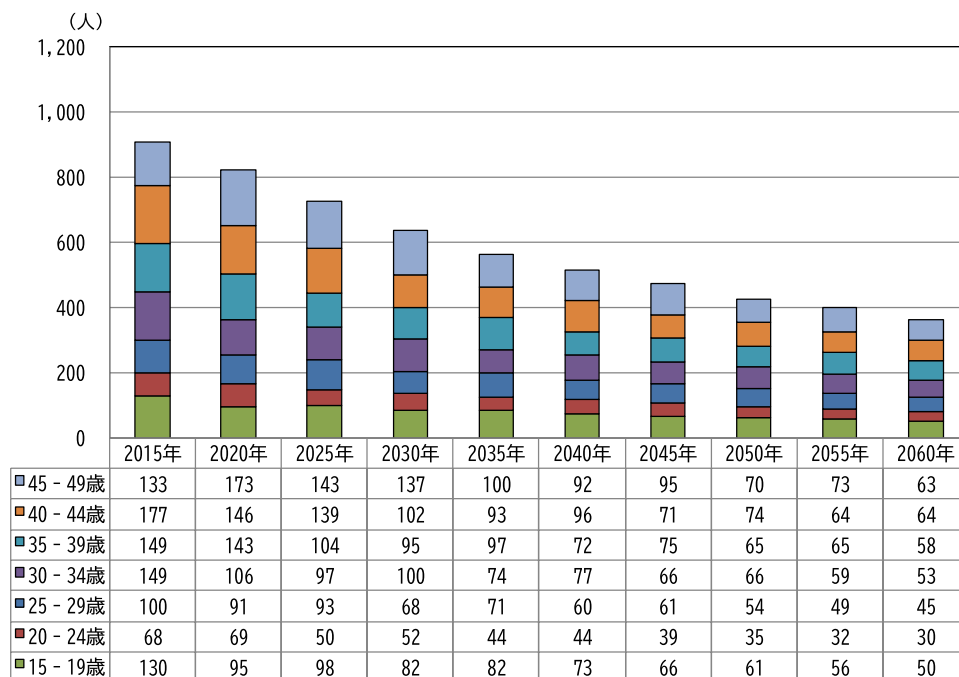
■男性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口 第 1 期との差■



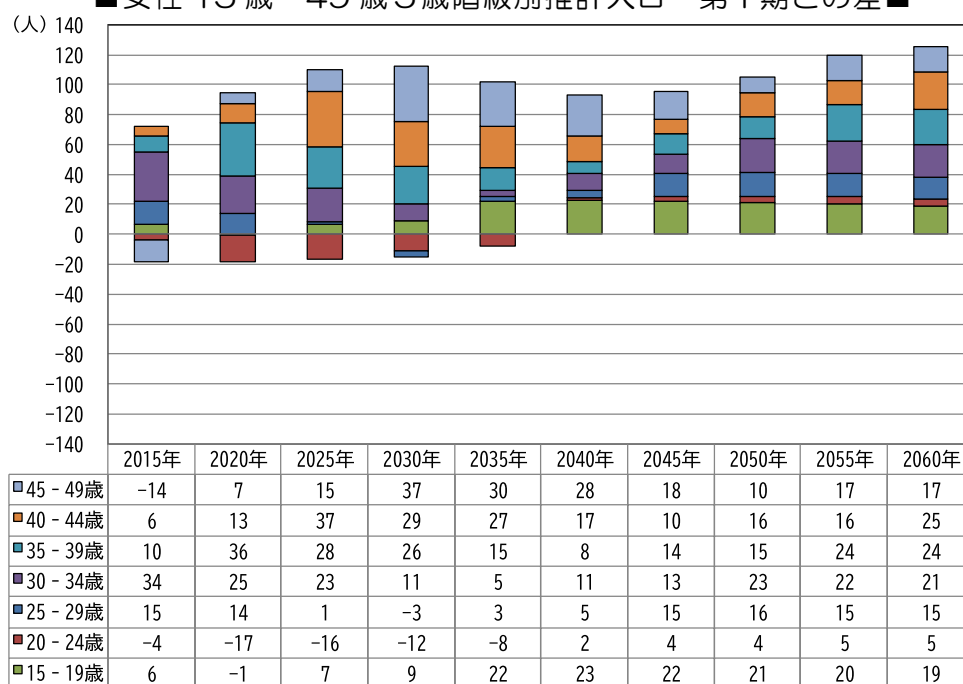
④生産年齢人口 女性 15-49 歳人口

今後さらに減少が予想される生産年齢人口のうち、女性の 15-49 歳の子育て世代をみると、第 2 期推計人口は第 1 期推計人口に比べ、男性と同様に主に 20-29 歳が減少幅の拡大に影響していますが、減少幅は徐々に縮小し増加に転じることが予想されています。

■第 2 期推計人口 女性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口■



■女性 15 歳～49 歳 5 歳階級別推計人口 第 1 期との差■



推計人口からみた本町の特徴は以下のとおりです。

- ◆総人口は第１期に比べ当初から増加、増加幅は拡大します。
- ◆年齢３区分別に推移をみると、第１期に比べ「生産年齢人口」と「年少人口」が増加します。
- ◆老年人口は第１期に比べ一時減少しますが、増加に転じます。
- ◆男女とも 20-29 歳を中心に減少幅の拡大に影響を与えていますが、減少幅は徐々に縮小します。

■男性 15 歳-49 歳 第１期に比べ減少するコーホート■

(単位：人)

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
15 - 19 歳	8	5	3	14	15	16	16	15	15	14
20 - 24 歳	-27	-33	-27	-23	-13	-9	-6	-5	-4	-3
25 - 29 歳	8	-18	-26	-24	-21	-11	-6	-3	-2	-1
30 - 34 歳	16	20	-5	-15	-14	-13	-3	0	3	4
35 - 39 歳	15	13	17	-5	-14	-14	-13	-2	1	3
40 - 44 歳	13	17	16	19	-3	-12	-11	-11	-1	2
45 - 49 歳	0	11	15	14	17	-3	-12	-12	-11	-1

■女性 15 歳-49 歳 第１期に比べ減少するコーホート■

(単位：人)

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
15 - 19 歳	6	-1	7	9	22	23	22	21	20	19
20 - 24 歳	-4	-17	-16	-12	-8	2	4	4	5	5
25 - 29 歳	15	14	1	-3	3	5	15	16	15	15
30 - 34 歳	34	25	23	11	5	11	13	23	22	21
35 - 39 歳	10	36	28	26	15	8	14	15	24	24
40 - 44 歳	6	13	37	29	27	17	10	16	16	25
45 - 49 歳	-14	7	15	37	30	28	18	10	17	17

2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 地域の産業経済に与える影響

地域の経済活動が縮小し、雇用環境等が悪化するだけでなく、地域の歴史・文化や地場産業の継承が困難になり、地域のブランド力が低下する可能性があります。

特に、中山間地域においては、都市部よりも人口規模が少ないため、日用品を売る店舗や生活サービスに関連する店舗の経営が悪化する可能性が都市部よりも高くなります。

現象	影響の内容
総人口の減少	・ 域内市場産業（日用品小売業、対個人サービス業）の縮小 ・ 住宅需要の減少による建設業、不動産業の経営悪化 ・ 中心市街地における賑わいの低下 ・ 地域の歴史や文化の衰退による地域ブランド力の低下
生産年齢人口の減少	・ 従業者の減少による域外市場産業（製造業、農業、観光業）の縮小と、総所得の減少による域内市場産業の縮小
年少人口の減少	・ 子どもを対象にした商品関連産業の縮小
生産年齢人口に対する 老年人口割合の拡大	・ 後継者不足による地場産業や基盤産業（農業）の衰退

(2) 町民生活に与える影響

生活に身近な施設や公共交通を維持することが困難になることが懸念される他、防災・防犯面において日常生活の安全性が低下する可能性があります。

現象	影響の内容
総人口の減少	・ 市場規模の縮小による域内市場産業や医療施設の縮小 ・ 利用者の減少による公共交通の維持困難化 ・ 耕作放棄地や空き家、空き店舗の増加 ・ 地域活動人材の減少による地域コミュニティの希薄化 ・ 管理されない山林や農地の増加による災害危険性の増加 ・ 上下水道等、公的サービス負担額の増加
生産年齢人口の減少	・ 消防団等の担い手不足による地域防災力の低下
年少人口の減少	・ 子どもの数の減少に伴う保育園の減少や小・中学校の統合等による、通園・通学時間の増加
生産年齢人口に対する 老年人口割合の拡大	・ 災害時の要支援者に対する支援者の負担増大

(3)町財政に与える影響

税収等町の収入が減少し、扶助費等の支出が増加するだけでなく、公的サービスを担う民間活力が縮小することにより、公共としての負担が増大する可能性があります。

現象	影響の内容
総人口の減少	・ 地域経済の縮小による法人税納付額の減少 ・ 公的サービスの一翼を担う「新たな公」の縮小 ・ 公共施設の利用者減少による管理の非効率化 ・ 耕作放棄地や空き家の増加による維持管理負担の増大 ・ 人口規模に応じて配分される様々な公的補助金の縮小
生産年齢人口の減少	・ 個人税納付額の減少
年少人口の減少	・ 子どもの数の減少に伴う保育園の減少や小・中学校の統合等に伴う交通施策等負担の増大
生産年齢人口に対する 老年人口割合の拡大	・ 扶助費の増加

第4章 人口の将来展望

1 将来人口の展望

第1期と第2期の推計人口等からみた本町の特徴は以下の通りです。

- ◆結果として、人口の減少幅は大きく縮小され、2060年(令和42年)では、総人口は第1期の2,222人に比べ、第2期では2,568人と346人増加しています。
- ◆年齢3区分別の内訳をみると、「生産年齢人口」と「年少人口」が増加しています。
- ◆一方、「生産年齢人口」の中では男女とも20-29歳を中心に若年層は転出幅が拡大しています。

このように、第1期の時に比べ、第2期においては、人口減少に歯止めがかかった形となっています。

2 住民意識調査にみる特性

■特に重要であると感じていること

- | | |
|--------------------------|-------|
| ・第1位 介護現場の人材確保と定住支援 | 31.2% |
| ・第2位 高齢者の見守り・買い物不便者への対策 | 30.3% |
| ・第3位 安心して子どもを生み育てられる環境整備 | 26.7% |

■現在の生活に不満を感じている割合

- | | |
|-----------|-------|
| ・「感じている」 | 48.7% |
| ・「感じていない」 | 48.4% |

■津和野への愛着度

- | | |
|---------------------------------|-------|
| ・「愛着を感じている」「どちらといえば愛着を感じている」 | 75.1% |
| ・「愛着を感じていない」「どちらかといえば愛着を感じていない」 | 22.5% |

■津和野の暮らしやすさ

- | | |
|---------------------------|-------|
| ・「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」 | 50.5% |
| ・「暮らしにくい」「どちらかといえば暮らしにくい」 | 47.4% |

■定住意向

- | | |
|---------------------------|-------|
| ・「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」 | 57.0% |
| ・「住みたくない」「どちらかといえば住みたくない」 | 16.4% |
| ・「どちらともいえない」 | 24.9% |

■住みたくない理由

- | | | |
|------|---------------------|-------|
| ・第1位 | 保健・医療分野のサービス・施設が不十分 | 43.6% |
| ・第2位 | 日常の買い物が不便 | 32.7% |
| ・第3位 | 道路事情や交通の便が悪い | 30.9% |

■特色ある町にすべき内容

- | | | |
|------|------------------------------------|-------|
| ・第1位 | 人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち | 36.5% |
| ・第2位 | 子育て環境や子どもの保育・教育環境が充実した子育て・教育のまち | 29.1% |
| ・第3位 | 地域資源を活用し、観光・リクリエーションや交流事業を進める観光のまち | 23.7% |

■未婚化が進む原因

- | | | |
|------|---------------|-------|
| ・第1位 | 結婚意識の低下 | 35.9% |
| ・第2位 | 幅広い出会いの機会の減少 | 16.6% |
| ・第3位 | 地域での出会いの機会の減少 | 14.5% |

■婚活について

- | | | |
|------|----------------------------|-------|
| ・第1位 | 地域ぐるみで出会い・結婚を応援するネットワークづくり | 34.4% |
| ・第2位 | 婚活イベントの開催による出会いの場の提供 | 28.5% |

3 目指すべき将来の方向(今後の重点課題)

以上の人口ビジョンからみた第2期総合戦略に向けての目指すべき将来の方向、いわゆる今後の重点課題としては以下のことが考えられます。

ひとづくり

◆結婚、出産、子育てまで一貫した支援

- ・子育てしやすいまちの評価向上のため、出会い・結婚支援のための地域ネットワークづくり、子どもの医療体制の充実、子育てのための経済的支援、多様な保育・教育ニーズへの対応

しごとづくり

◆主に若い女性が安心して結婚後・出産後も働ける環境づくり

- ・医療・福祉分野、商業分野等を中心とした就労環境をもつ本町にあって、今後、女性のニーズにあった就労しやすい職場環境づくり

まちづくり

◆若者定住、UI ターン促進のための本町の情報発信強化

- ・自然環境の良さ、子育てのしやすさ等住んでみてわかる本町の魅力を多様な媒体で情報発信。町内既在住者が残りたいと思わせる情報発信

◆快適な日常生活が送れる住環境の整備

- ・良質な住宅・宅地を形状、アクセス等から精査し、整備

◆快適な日常生活が送れる施設等への利便性確保

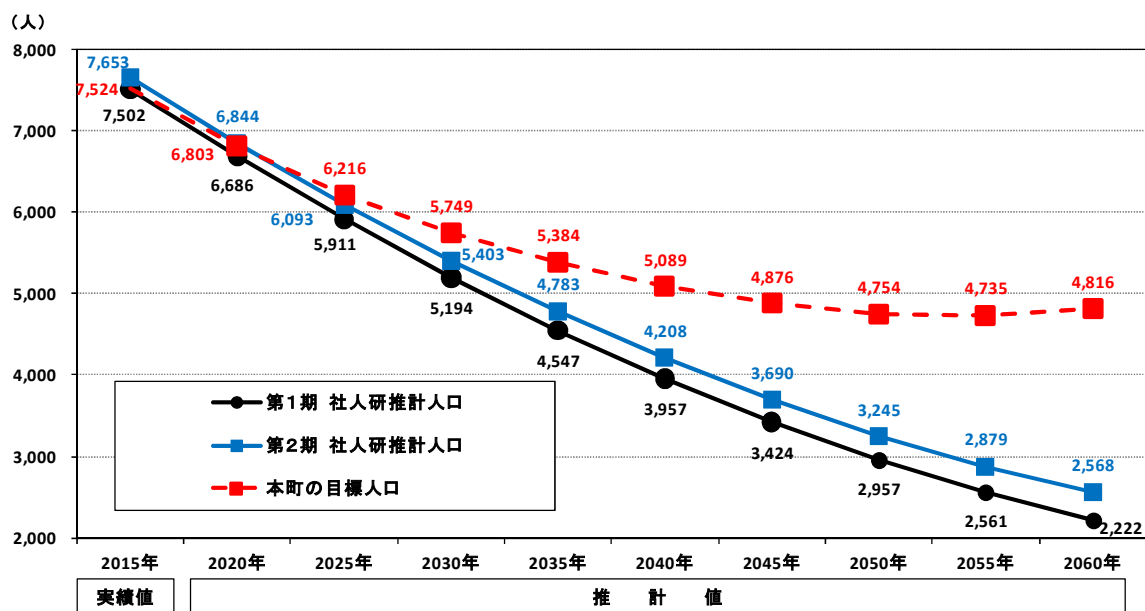
- ・医療、保健・福祉、買い物等日常生活に欠かせない機能の再調査を通じた適正なアクセス手段等の検討

4 人口の将来展望

以上みてきたように、第1期の時に比べ、第2期においては、人口減少に歯止めがかかった形となっていますが、今後、先の重点課題に取り組むにあたっては、種々の社会経済情勢等を踏まえることが必要であり、最低でも第1期で目標とした2060年(令和42年)の推計人口4,816人を目標人口として踏襲します。

■第2期の目標人口■

	2015年(平成27年) 実績人口	2060年(令和42年) 目標人口
目標人口	7,653人	4,816人



	2015年	推 計 値								
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
第1期 社人研推計人口	7,502 (推計)	6,686	5,911	5,194	4,547	3,957	3,424	2,957	2,561	2,222
第2期 社人研推計人口	7,653 (実績)	6,844	6,093	5,403	4,783	4,208	3,690	3,245	2,879	2,568
本町の目標人口	7,524 (推計)	6,803	6,216	5,749	5,384	5,089	4,876	4,754	4,735	4,816